

アフガニスタンの「近代化」と国民統合—試論

清 水 学

はじめに

アフガニスタンは南アジアと旧ソ連領中央アジアに南北を挟まれ、東西を中国・イランに挟まれたユーラシア大陸の要地にありながら、最貧国の一つとなっている。この最貧国が2001年9月11日のいわゆる同時多発テロを企てたとされるウサーマ・ビンラーディン率いる組織アルカーイダの拠点とされ、1ヶ月後の10月8日にはタリバーン政権に対する米軍の主導する空爆主体の攻撃が開始された。ウマル師を最高指導者とするタリバーン政権が、このアラブ人「テロリスト」¹⁾の引き渡し要求を拒否したことが攻撃の理由であった。陸上戦ではタリバーンと対立して東北部パンジシェール渓谷で抵抗してきた北部同盟（タジク人を主体とするウズベク人、ハザーラ人を含む武装勢力）が呼応した。ウズベク族の根拠地マザーリーシャリーフ、ハザーラ族の根拠地であるバーミヤンが98年夏にタリバーンの攻撃で陥落しており、パンジシェールはマスウード²⁾の指揮するタジク人が死守していたものである。空陸呼応した軍事攻撃により、当時国土の9割をほぼ実効支配していたタリバーン政権は崩壊し、12月22日には北部同盟を中核とする暫定権力が成立した。その暫定権力議長に約半数の人口を占めるパシュトゥーンに属するハミード・カルザイが指名され、新たな国家・政権作りが開始された。12月3日にはボン和平合意が成立し、その後の新政権作りのプログラムが発足し、緊急ローヤ・ジルガ（Loya Jirgah）³⁾を経て02年6月22日にはカルザイ移行政権が発足した。04年初めに採択された暫定憲法にそって同年10月には大統領選挙も一応実施にこぎつけた。あらためて正式に選出されたカルザイ大統

領の下で「正常化」へのプロセスが進んでいるようにみえる。

過去30年間のアフガニスタンの歴史を振り返って見ると、マルクス主義政権からイスラーム政権へと大きなブレを示したように、この国の多様な矛盾した側面が一挙に表面化した時代であった。80年代のソ連軍・左翼政権とイスラーム・ゲリラ（ムジャーヒディーン⁴⁾）との戦争、その後のムジャヒディーン各派同士の激しい内戦で、100万人を超える犠牲者、さらに全人口の4分の1に相当する数百万を数える難民がパキスタン、イランなど国外へ流出した。アフガニスタンの人々が被った被害は筆舌に尽くし難いものがある。この最貧国で続いた悲劇は、世界システムのなかで「後進性」がおしつけられた国における「近代化」の苦悩であり、その悲劇のスケールは極めて大きいものがあった。国土の9割を実効支配していたタリバーン政権を単に「悪玉」として規定するだけでは問題を明らかにすることはできない。タリバーンを生み出し、それを支持するうえで、米国も重要な役割を果たしてきたことを見るだけでも明らかである。

今後のアフガニスタンの動向に関しては不確定要素が極めて多い。軍閥を排除した実効性のある安定した中央政権が樹立できるのか、多数派民族であるパシュトゥーン人で構成されるタリバーン勢力の不満を吸収しうるのか、多民族国家として少数民族との共存の条件が強まったのか、経済復興と民生の向上へのプロセスは始まったのか、ケシ栽培に大きく依存する歪んだ産業構造から脱却できるのか、帰国した難民の生計の見通しはあるのか、各軍閥の戦闘員の社会復帰の可能性はどうかなど、困難な問題が多い。何よりも戦争から和平への転換が確保されたのかどうか最大の関心である。この小論では国際的矛盾の凝集しているアフガニスタンの「近代化」が直面せざるを得なかった矛盾が、ここ30年間にどのように変化したのかを考えてみたい。「緩衝国家」という国際関係上の条件がもともと農牧を中心とする前資本主義社会からの「近代化」の歩みをどうゆがめたか、政治エリートの左右両極分解、そのなかで多民族国家として国民統合が危機に陥ったこと、それにもかかわらず現在のアフガニスタンという領域国家が解体しない条件があるとすれば何か、この一連の問題を検討しようとしたものである。

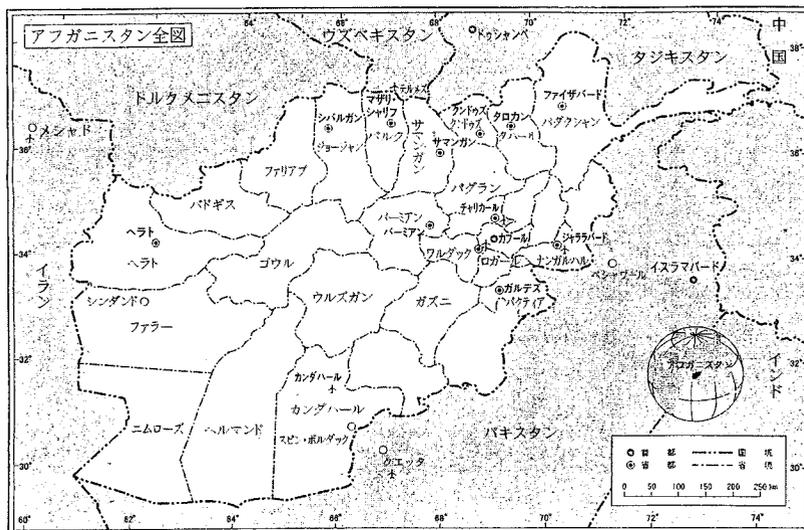
第1節 国民統合の拡散・分裂の力学と凝集・結集の力学

アフガニスタンは多民族国家である。パシュトゥーン以外の民族を考慮に入れてアフガニスタン国家を構成する諸民族を総称してアフガニスタン人と呼び、アフガン人と区別して議論した方がよい。通常アフガン人とは約半数を占める多数派民族であるパシュトゥーン⁵⁾を指すが、東部・北部のベルシャ系といわれるタジクは数の上で第2の民族で20-30%の人口を占めると見られる。それ以外に、チュルク系のウズベク、トルクメン、クルグズ、アイマクのほか、モンゴル系と見られるハザーラがいる。ハザーラとウズベクはそれぞれ約10%の人口を占め少数民族のなかでは比重が大きいと見られる。それ以外にも多様な少数民族を抱えている。パシュトゥーンも一枚岩ではない。大きくドゥラッラーニー (Durrani) とギルザイ (Ghilzai) という二つの部族連合体に分かれ、両者は歴史的に激しく対立してきた。一貫してアフガニスタンの3つの王朝を輩出してきたのはドゥラッラーニーである。パシュトゥー語とダリー (ベルシャ) 語が2大主要言語の地位を占めてきた。

宗教的に見ると圧倒的多数がイスラーム・スンニ派のハナフィー法学派であるが、ハザーラのみはイランと同じシーア派 (12イマーム派) が圧倒的である。これ以外にも少数であるがワハーン回廊などにシーア派の一つであるイスマーイーリー派がいる。

1990年代のアフガニスタンではムジャヒディーン勢力間の内戦が激しかったが、その過程でしばしば「失敗国家」あるいは「バルカン化」、「レバノン化」という規定付けが行なわれた。いずれも曖昧な規定であるが、諸勢力の離合集散、民族対立、国家としての統一意志の欠如、国家の行政権が一部の地域にしか実効性をもたず、他の地域の事実上の半独立状況、地域間の分裂状況の固定化などを指している。そこでは拡散・分散化という政治力学が提示されているが、アフガニスタンが一つの国家として凝集力を持っている側面とその力学が十分指摘されていない。疎外されてきた少数民族のウズベクやハザーラが自己主張を強めてきたことが、最近20年ほどの特徴であるが、その自己主張が分離主義によるアフガニ

図1 アフガニスタン行政地図



(出所) 川端清隆『アフガニスタン：国連和平活動と地域紛争』みすず書房，2002年

スタンの解体の方向ではなく、アフガニスタン国家を前提にした上で、そのなかでの政治的参加拡大要求となっていることに留意する必要がある。いうまでもなく拡散と凝集の力学は内外の条件で流動的であるため、固定した見方は禁物であるが、しばしば凝集力を軽視した「解体」あるいは「分裂」直前のような議論には慎重に対応する必要がある。

第1の凝集力は、歴史の一定の長さである。今日のアフガニスタンの原型は1747年のドゥッラーニーのサドザイ部族のアフマド・シャーによって樹立されたパシュトゥーン人の部族連合国家である。アフガニスタンの領域はその後、現在のパキスタンの連邦直轄部族地域と北西辺境州をも含んだ時期もあり、また西部のヘラートをベルシャに奪われた時期もあった。しかし1978年4月までの2世紀半の間、1920年代末の極めて短期間タジク系の支配があったほかは、ドゥッラーニー出身の3王朝系が支配してきており、歴史的連続性の意識を支えてきた。現在のカルザイ大統領もドゥッラーニーである。その間、19世紀から3次にわた

る対英戦争を戦い、また英露に「緩衝国」の役割を押しつけられてきたという、歴史の共有意識も存在している。パシュトゥーン社会は外敵に対しては結束し、外敵が去ると相互の対立が浮上すると指摘されることが多い。

第2の結集力はイスラームとその世界観・価値観の共有である。住民のタリーカ（神秘主義教団）への帰属も重要な役割を果たした。マルクス主義政権であっても公然と無神論を表明することはなく、またその指導者の多くもイスラームとマルクス主義が共存できると考えていた。

第3は、国民経済を構築する動きは曲がりなりにも続けられてきたことである。鉄道はなく道路網の整備も著しく遅れているが、1970年代初頭にアフガニスタン周環（リンク）道路がソ連と米国の援助競争を背景に完成し、一応ヒンドゥークシュ山脈の南北を結びつけている。北部はソ連により、南部は米国による道路整備が行われた。リンク道路は北部アムダリア河畔のシル・ハーン・バンダルから南へクドゥス、バグラーンを経て、サラン峠のトンネルでヒンドゥークシュ山脈を越えて首都カブルに入り、カンダハル、ヘラトを通してトルクメニスタンに接するトルグンディに至る舗装道路である⁶⁾。しかしこの周環道路は国民経済を構築する上では極めて不十分であることも同時に指摘しておく必要がある。主要都市としては首都カブルのほかはそれぞれ個性豊かなヘラト、マザーリーシャリーフ、ジャラーラーバード、カンダハル、ガズニ、クドゥスなどの都市が散在しており、それぞれ相対的に自立した都市を核とするあたかも連合都市国家であるような様相を示している。しかも、それぞれの都市が近隣国の経済リンクのなかに位置づけられている。ヘラトが西部イラン、マザーリーシャリーフがウズベキスタン、ジャラーラバードがパキスタンというようにそれぞれの経済圏と結びついているからである。

第4のアフガニスタンの一体性を保持させてきた要因は、19世紀以降の「緩衝国」という外部から与えられた政治力学によるものであった。「緩衝国家」であることは当事国が決定することではなく周辺のより強力な国によって規定される。「緩衝国家」の存続は周辺国の利益に基づいている。19世紀初めから20世紀初頭の1907年の英露協定の成立にかけて、南下するロシア帝国とそれに脅威を感じる

英領インドの狭間にあったアフガニスタンは、次第に「緩衝国家」としての存立を規定されたのである。当初英国はアフガニスタンを直接的に支配しようとしたが、2度の戦争(第1次アフガン戦争=1838年~1842, 第2次アフガン戦争=1878~1881)を経て、直接支配の野望を捨てアフガニスタンを「緩衝国」にして実質的にロシアの脅威を封じ込める方向に転じた。そのためにアミールのアブドゥルラフマーン(在任1880-1901)から外交権を奪って英国がそれを行使するという権限を入手した。19世紀末にアブドゥルラフマーンは英国の保護を利用して各地を平定し、現在のアフガニスタンの領域を確定した。この英露の一連の取引・角逐プロセスは「グレート・ゲーム」と呼ばれた【Peter Hopkirk 1990およびF. M. Bailey 1992】。

第2次大戦後の冷戦期にも、アフガニスタンは米ソ間の新たな「緩衝国家」としての役割を与えられた。そのなかで、米ソ双方から経済援助を受けつつ、両陣営のバランスのなかにひっそりと生きる役割を引き受けようとした。米ソ両国のどちらかがアフガニスタンを「緩衝国家」の役割を逸脱した行動をとったと見た瞬間、アフガニスタンは米ソ両陣営の「代理戦争」の舞台に転嫁するのである。1978年の左翼革命以降の動きはまさにそれであった。ソ連は人民民主党政権を軍事力を投入してまで支援するとともに、米・中・パキスタン・サウディアラビアなどは反ソ・イスラームゲリラを支援した。他方アフガニスタンへのソ連軍の介入と泥沼化は、ソ連崩壊を加速させる一因となっていったのである。

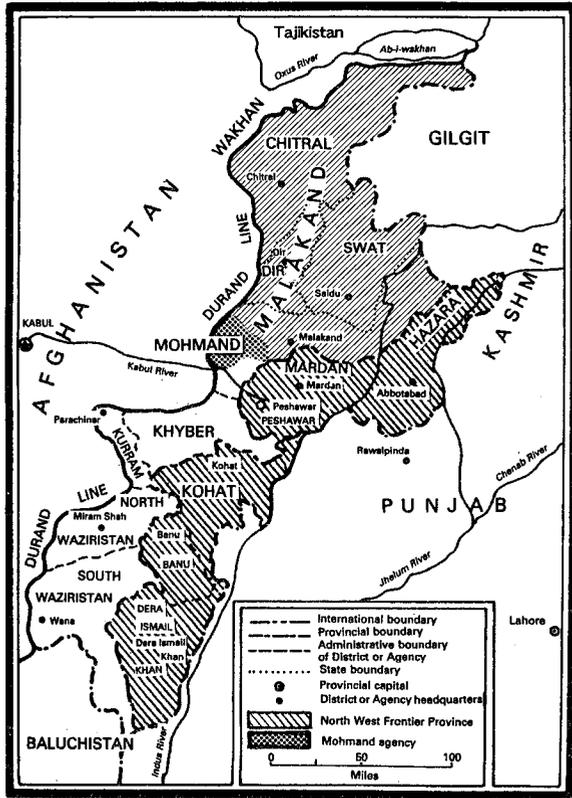
さらに注目すべきことは、冷戦終焉後においてアフガニスタンは米ソの「緩衝国」の役割はなくなったが、周辺諸国にとっての「緩衝国」の役割を高めることとなった点である。周辺有力諸国、特にパキスタン、イラン、インド、ウズベキスタン、タジキスタンさらにロシアにとってアフガニスタンほどの国が影響力を強化するかが大きな関心の的となった。特に1990年代の内戦の激化は、各国が自己の影響力を拡大しようとして特定のムジャヒディーンを財政的にも武器の供与を通じて支援した結果である。パキスタンはヒクマチアルのイスラーム党を支持し、イランはハザーラやタジクのマスウードの武装勢力に支援を与えた。ウズベキスタンは世俗志向であるウズベク系軍閥であるドースタムを支援した。パ

シュトゥーンであるがイランの支持を受けたヘラートのイスマイル・ハーンやマザーリーシャーを支配するドースタムはそれぞれ事実上中央政府の威光が効かない独立王国を作り上げた。一時期連邦制の声もドースタムから出てきたがアフガニスタンからの分離独立の要求には発展しなかった。ウズベキスタンなどが連邦制要求を抑え込んだとされる。その後ドースタムはアフガニスタン中央政府への影響力を誇示する方向に向った。他方ハザーラの居住する国土中央部の山置地域ハザラザードも事実上自治権を行使するような状況も生まれた。1994年のタリバーン登場以降は、それを強力に支援するパキスタンと反タリバーン勢力を支援するイラン・ロシア・インドなどとの間で新たな「グレート・ゲーム」が展開された。周辺諸国は「緩衝国家」に対して内政干渉を控えたわけではない、むしろ周辺諸国は相互に深い猜疑心を持っており、他の国が「緩衝国家」をみずからの「影響圏」に組み入れるのではないかと警戒し、内政干渉を強めたのである。しかしその力学は国家としてのアフガニスタンを解体するのではなく、周辺諸国が相互に牽制し、「緩衝国家」が果たすべき役割を巡って対立したのである。それは「解体」が及ぼす連鎖反応の大きさを十分知っており、それだけのリスクを冒すだけの用意は関係当事国にない状態を反映している。アフガニスタンと周辺諸国との関係の複雑さを、最も関係が深いパキスタンを取り上げて考えてみたい。

第2節 デュアランド・ラインとパシュトゥーンスタン問題

英領インドから独立を達成したインドとならぶ後継国家パキスタンは、デュアランド・ラインによってアフガニスタンとの正式国境は最終的に確定されたという立場をとってきた。デュアランド・ラインとは、19世紀末に英領インド政府のデュアランド大佐がアフガニスタンのアブドゥルラフマーンとの間で合意したとされる、英領インドとアフガニスタンの間の国境設定である。これは北はパミル高原のサリコル（Sarikol）山脈に始まり南東に向かって、イランとの国境であるコーヒー・マーリク・スィア（Kohi Malik Siah）の岩地に至る分割線である⁷⁾。これはエスニック集団あるいは地理的分岐線を考慮したものではなく、また防衛可能な戦略的考慮に基づくものではなかった【S. Iftikhar Hussain】。英

図2 デュアランドライン・パキスタンの連邦直轄民族地域(FARA)と北西辺境州



1990年代以降 FARA から North West Frontier Province に編入された地域

(出所) Hafeez Malik, *Soviet-Pakistan Relations and Post-Soviet Dynamics*, Macmillan, London, 1994, p.76

領インドはデュアランド・ラインと英領インドの間にさらに緩衝地域を設定せざるを得なかった。それは主としてパシュトゥーン系の部族が住む現在のパキスタン連邦直轄部族地域 (Federally Administered Tribal Areas:FATA) で、英国の支配権が確立されている北西辺境州とデュアランド・ラインの間に横たわる地域である⁸⁾。英国の支配権が事実上及ばず伝統法に従う自治が認められた地域である。この不可侵性は後継国家であるパキスタンによってごく最近まで尊重さ

れてきたが、ビンラーディン追撃のためパキスタン軍や米軍がしばしば入るようになり、地元民との新たな紛争を生んでいる。その南端の南ワジーリスタンにはアルカーイダ勢力が現地の部族に支援されて潜伏しているとされる。アフガニスタンは、デユアランド・ラインがパシュトゥーンが多住地域である現在のパキスタンの北西辺境州、連邦直轄部族地域 (Federally Administered Tribal Areas: FATA)、バルーチスタンの一部をアフガニスタンから不当に切り離したものとして、その不当性と非合法性を主張してきた⁹⁾。1947年7月のインド・パキスタンの分離独立に際して、北西辺境州のパシュトゥーンの間ではインドとパキスタンのどちらに帰属すべきかの住民投票が行われた際、アフガニスタンへの帰属という選択枝は排除された。その後、直接的失地回復主義は修正され、「パシュトーンニスタン (Pushtunistan=パシュトゥーンの国)」支持に変形されたが、それは今日に至るまでアフガニスタンとパキスタン両国間の深刻な係争問題として残っている。しかし「パシュトーンニスタン」はデユアランド・ラインの南あるいは東のパシュトゥー語を話す地域を指しているも、その具体的な構想は必ずしも統一されたものではない。アフガニスタンとは別の国であるがアフガニスタンと密接な同盟関係を結ぶ国家が想定される場合もあった【Griffith 58】。それがパキスタン国内に樹立されるのか、パキスタンの外に樹立されるものなのかも明示的ではなかった。インドも北西辺境州のアブドゥル・ガッファール・ハーンの「パシュトーンニスタン」構想に対する支持を表明したが、それが単に州名の変更に過ぎないのか、独立国家に近いものを指すのかは不明であった。ガッファール・ハーンはマハートマ・ガンディーと行動をともにしておりパキスタン構想には賛成していなかったために、パキスタンにとって「パシュトゥーンニスタン」問題は国家理念の崩壊に繋がりがかねない運動として危険視されるものとなった。

1947年9月30日の国連総会でパキスタンの国連加盟問題で唯一の反対票を投じた国はアフガニスタンであった。1949年に起きた「パシュトゥーンニスタン」問題を巡る両国の衝突に際し、アフガニスタンのザーヘル・シャー国王は「デユアランド・ラインの向こう側のアフガン人」と呼びパキスタン側を刺激した。パキ

スタン側は対抗措置としてアフガニスタンへの燃料の搬出を停止し、放送を通じて「アフガニスタンには自国内の非パシュトゥーンに独立する権利を与える用意があるのか」という逆キャンペーンを行った【Griffith 66】。1955年にはパシュトゥーニスタン問題に熱心なダワード首相(首相:1953-63年,大統領:1973-78年)の動きがパキスタン側を強く刺激し、両国は一時外交関係を断絶した。1960年3月にはソ連のフルシチョフ首相はアフガニスタン側の主張を支持し、米国と軍事協力を行うパキスタンとの関係悪化の契機となった。ハイバル峠の北部のバジャウル地区では一部の反乱が伝えられ、1961年9月には両国の国境は閉鎖された。パキスタンのカラチ港経由の輸出入も停止され、アフガニスタン経済は窮地に陥った。1963年3月にダワード首相が政権を投げ出さざるを得なかったのはそのためである。1973年にダワードが共和革命で大統領に就任すると再度、パキスタンとの関係は緊迫した。ダワードのパシュトゥーニスタン運動支持を警戒したパキスタンは、経済封鎖(カラチ港に着いたアフガニスタン向け貨物の輸送拒否)に訴えて圧力をかけた。

アフガニスタンがしばしば、パキスタンとの関係悪化と経済的危機を睹してまで打ち出すパシュトゥーニスタン問題は、アフガニスタンの政治構造においてどのような意味を持つのであろうか。パシュトゥーン系部族はデユアランド・ラインつまり国境を挟んで相互につながりをもっており通婚圏もつくっている。当然、パシュトゥーニスタン構想は双方のパシュトゥーン、特にアフガニスタン側のパシュトゥーンに訴えかけるものを持っている。アフガニスタンにおいてパシュトゥーンは最大かつ最も有力な集団であるばかりか、国軍の勇猛果敢な中核将兵を供給としていることで知られる。兵員を調達する場合、各部族長の意向を無視するとしばしば反乱が発生するなど中央集権化を求めた政府はしばしば困難な立場に陥った。部族的秩序が支配するこのパシュトゥーン社会の動向はアフガニスタン政府にとって決定的な意味を持ってきたのはそのためである。ダワードのほか、四月革命後のタラキー革命評議会議長がパシュトゥーニスタン構想支持を打ち出したのも、反政府的傾向が見え始めたパシュトゥーン部族社会を宥和しようとしたためである。

1978年4月に政権奪取した左翼政党のアフガニスタン人民民主党 PDPA 内部には二つの派閥があったが、そのパルチャム（旗派）とハルク（人民派）は、アフガニスタンの民族問題に対する対応も異なっていた。パルチャムはソ連の地域政策に柔軟に対応し、パシュトゥーンとバルーチー両民族の民族的要求をパキスタン国家の枠内で解決しようとしていた。これに対して、ハルクは「大アフガニスタン」構想支持を予期させる方向を示していた【Selig S. Harrison 142】。1966年1月のハルク派の綱領によると、デュアランド・ラインは「人民の希望に反したもので、領土の一部を切り離すものであった」と述べており、これは西北辺境州のみならずバルーチースターン州も「失われた領土」に属していることを示唆していた。声明は、「民族自決権（の正当性）を確信し、アフガニスタンの人民はパシュトーン解放運動を支持する」と述べている。1978年4月に権力の座についた PDPA の最初の原則宣言で、タラキー革命評議会議長は、「パシュトゥーンとバルーチーの民族問題の解決」をうたい、デュアランド・ラインの有効性を否定し、「歴史的背景を考慮して両民族の不満は解決されるべきである」と述べた。バルーチーはパキスタンのバルーチースターン州イランのバルーチースターン州に集住している。その後ハルク派のなかで大統領のタラキーと指導権を争ったアミンは、より激しいパシュトゥーン民族主義を主張して、「アムダリアからインダス河までのアフガニスタン」を唱えた。

タラキーがパキスタン側の部族支配者の一部までをも部族会議に招聘したことが、左翼政権に必ずしも敵対的ではなかったパキスタンのブットー政権の姿勢を硬化させ、その後パキスタンの世俗的政権を含めて反政府イスラーム勢力を支援するかたちでアフガニスタンに介入を強める契機となった。

パキスタン外交にとって常に最も重要な課題は対インド関係であり、インドとアフガニスタンの政権が1978年の左翼政権を含めて常に友好的であったことは、両国に挟まれるパキスタンの懸念材料であった。1994年に組織化されたタリバーンはパキスタンの強力な支援を受けた勢力であるが、今までアフガニスタンに誕生した唯一の親パキスタン政権でもある。アフガニスタンは対印戦略における「戦略的深さ」を実現するものであった。それ故に9・11事件以降、ムシャラフ

大統領は今まで支援してきたタリバーン政権を切るという180度の政策転換を行ったが、これはパキスタンにとってようやく育て上げたアフガニスタンの親パキスタン政権を捨てるという極めて厳しい苦渋の選択であった。

現在注目されるのはデュアランド・ライン「失効」問題である。2003年5月にペシャワール大学の地域研究センター(ロシア・中国・中央アジア)は、「デュアランド・ライン境界協定—1893についての特集版」を発行した。その序文では、「最近デュアランド・ラインの有効期限に関して一部で議論が行われていることに鑑み、その疑念を正すことを目的として出版するものである」と言明されている。これはデュアランド・ラインが調印後100年後の1993年に失効したという言説があることに、強く反発して今日においても同ラインが有効であることを論証することが意図されている。これがいわゆるデュアランド・ライン失効問題である。これについて同書は、「2、3年前、BBCのウルドゥー語セクションの解説者が、短期間のパキスタン訪問の際に、本人には最も理解されている理由で、デュアランド・ライン協定が100年間を経過したためその有効性が消滅し、更新が必要となっているという噂を流した。ロンドンに戻って当人はその発言を撤回したが、パキスタンの少なくとも一部にはさざ波を引き起こすことに成功した【Yunas, 7-8】」と述べている。この説明が極めて曖昧であり、論点を整理することはできないが、指摘しうることは、アフガニスタンにおいて失効説が現実に大きな影響を与えていることであり、それが現実を動かす政治的意味を持っていることである。パキスタンはアフガニスタンにいる米軍や米諜報機関がデュアランド・ラインを越えて追撃することを許していないのも不安定な困境とパシュトゥーン運動に対するパキスタン側の懸念を反映している¹⁰⁾。アフガニスタンとパキスタンの間に存在するデュアランド・ラインが有効であるかどうかについて、どちらが正しいかは現段階では判断する材料はないが、この問題の深刻さを示すものであることは明らかである。

しかし逆にパキスタンがアフガニスタンのパシュトゥーン地域を領有することも、論理的にみてもリスクが極めて大きい。パキスタン国内でパシュトゥーン人が相対的に多くなると、現在同国の支配層を構成しているパンジャーブ人エリート

にとっては地位が不安定になるからである。それがパキスタンのアフガニスタンの現在の一体性を保持する政策につながっている。筆者は政治的影響力を求める周辺の有力国を「後見国家」と名付けているが、「後見国家」はアフガニスタンを影響圏別に連邦化あるいは独立による再分割を求めているわけではない。連邦制あるいは独立を支持することは地域全体を不安定化させるという大きなリスクを伴うと判断しているからである。これがアフガニスタンの一体性を維持させる外的要因となっている。

他方パシュトーンスタン問題は常に二つの側面を持ってきた。一つはパシュトゥーンの統一運動という面である。もう一つはパシュトゥーン以外の諸民族にとっての意味で、パシュトゥーンの地位強化による少数民族の抑圧という懸念である。なぜならばアフガニスタンのパシュトゥーンスタン支持者は国内の他の民族の自決権は認めていないからである。ソ連軍撤退後のアフガニスタンにおいて注目されるのは、後者の側面、つまり少数民族の自己主張の強化が次第に表面化してきたことである。

第3節 「伝統」と「近代」の葛藤：カーブル大学と国軍

外国勢力の浸透を怖れて鉄道建設を拒否してきたことに示されるように、アフガニスタンは社会経済システムの急激な変化を避けることによって支配の安定性を求めてきた。外国人（特に西欧人）専門家の受け入れや留学生派遣にも消極的であり、英語教育が限定的に認められたのも20世紀に入ってからであった。しかしアフガニスタンは国際的な政治経済変動あるいは世界システムから自由ではなかった。1960年代は政治的に大きな変動の萌芽が見られた時期であった。ザーヘル・シャーは徐々に形成されてきた知識層を体制内に組み込む「新民主主義」の実験に手をつけざるを得なかった。1964年には立憲君主制の要素を導入した憲法が制定され、直接選挙による国会議員が選出された。政党結成は認められなかったが事実上、左右の政治勢力が組織化され多様な新聞が刊行されるようになった。1965年にはソ連の影響を受けたマルクス主義政党であるアフガニスタン人民民主党が結成された。すぐカルマルらの漸進主義的なパルチャム（旗）派と急進的

なタラキーやアミンらのハルク(大衆)派に分裂し、この分裂はその後大きな政治的意味を持つようになった。また毛沢東主義も学生の間に入ってきた。他方イスラーム主義運動も活発化し、マルクス主義勢力の伸長に危機意識を持って対抗し始めた時期である。

しかし政治社会運動の活性化には次のような制約条件があった。政治的覚醒が見られたのは都市部に限定され、特に首都カーブル特にカーブル大学を舞台が限定されたことであった。都市と農村あるいは牧畜社会との間には文化的な大きな切断が見られたのである。カーブルには欧米の思想動向が流入したが、その動きは農村・牧畜社会の動きとは別に一人歩きしているような状況であった。政治的な思想潮流がその支持を獲得するために相互に競合した場合は、大学と並んで軍隊であった。大学は識字率の極めて低い社会においては数少ない超エリートが学ぶ場所であった。1965年の段階で大学生を含む高等教育機関の学生は全国で3500人未満という状況であった【Barnett R. Rubin 71】。学生運動は最も先鋭化したイデオロギーの対決の場ではあったが、マルクス主義も労働運動・農民運動が未発達ななかで、ともすれば現実との関わりにおいて観念的な急進性を持ちやすかった。イスラーム運動はカーブル大学のイスラーム法学部の教授達がエジプトのアズハル大学などに留学中影響を受けた急進的イスラーム(ムスリム同胞団のサイド・クトゥブ思想など)を、伝統的なスーフィズムと対抗させるとともに取り込む形で持ち込んできた。マルクス主義に対抗するため青年ムスリム連盟が結成された。

国軍も途上国に共通する側面として、近代的な技術・経営に接する場所であり、将校・士官クラスはソ連など外国に留学するなど、知的エリート層を構成していた。しかし下士官クラスの経済的社会的地位に対する不満は強く、60年代には軍のエリート層も非政治的な職業軍人の制約から脱して政治化し始めた。下級将校のなかにはソ連やチェコで留学あるいは軍事訓練を経てきた者が少なくなかったが、そこでイデオロギー的な影響を受けたというより、ソ連での軍人の経済的地位の高さに対する憧憬の念もあったと推測される。軍隊もイスラーム運動とマルクス主義が自己の影響力を拡大しようとしてしのぎを削る場所となった。人民

主党と組んで1978年の左翼クーデターに決起したのは軍の下士官層であった。

イデオロギー的にはイスラーム主義とマルクス主義は正反対の方向であり、相互に激しく排斥しあったが、アフガニスタンの現実に対する強い反発と危機意識を共有しており、限定的な知識人の運動という点でも類似しており、また組織の結成原理も似かよっていた。いわゆる穏健な漸進主義的近代派は左右の対立の間に埋没した。双方とも軍のクーデターを通じて政権を奪取しようと考えた点でも発想を共有していた。外からの「近代化」の衝撃への焦燥感を伴った反応であった。同時に注目する必要があるのは、左右両翼のエリートといえども一方では出身社会の血縁・地縁・民族集団の結合原理に深くしばられていた点でも共通していたことである。政治路線の対立が出身民族・部族・血縁関係とからんだ対立に転嫁しやすかったのである¹¹⁾。また宗教指導者の家系もエリートの重要な出身母体を構成していた。

60年代に群生した政治運動は70年代に入ると一層勢いを増していった。特に1973年の国王の従兄弟で元首相のダウードによる共和革命により、状況は一挙に流動化した。ダウードは当初左翼勢力を取り込みながら政権の基礎を固めようとしたが次第にサウディアラビアやイランに接近し、左翼との対立を深めて行った。70年代のアフガニスタン経済は周辺の産油国を含む外国援助や天然ガス輸出への依存といういわゆる「レンティエ（金利生活者）」国家の性格を強め、イランやサウディアラビアなど親米産油国の影響力が強まってきたのである。この動きはソ連や左翼の危機意識を強めていった。他方、ダウード政権が当初、軍内部のイスラーム運動の指導者を逮捕・排除したことが、軍内部での人民民主党の影響力拡大の条件をつくっており、左翼クーデターの可能性を高めたのである。

第4節 左翼革命の失敗

1978年4月のアフガニスタン左翼革命がなぜ最終的に失敗したかについての研究は必ずしも十分ではない。「強圧的かつ慣習を無視した」とする説明が一般的であり、それ自体誤りではないが不十分であるように思われる。ソ連の軍事介入の背景には、かつて1910年代末から20年代初頭にかけての中央アジアの反ボル

シュビキで支持を広げたバスマチ運動を最終的に押さえ込んだという自信があったと見られる。しかし失敗につながる問題は多面的である。第1に政策の柱の一つであった土地改革にしても、アフガニスタン農業の具体的な把握が不十分なまま強行された。土地改革の方針も、農村における階級構成を地主・富農・中農・貧農・小作人・農業労働者などに分けていたが、アフガニスタン農村の具体的な特徴の分析がなく、特に水利に対する言及がほとんどなかった。また地主・小作紛争の歴史には言及されていなかった。さらにアフガニスタンの土地紛争ではしばしば入植してくるパシュトゥーンと土地を奪われた少数民族の抗争が大きな問題であったが、パシュトゥーンに基盤を持つ人民民主党のハルク派はこのような問題をほとんど提起しなかった。

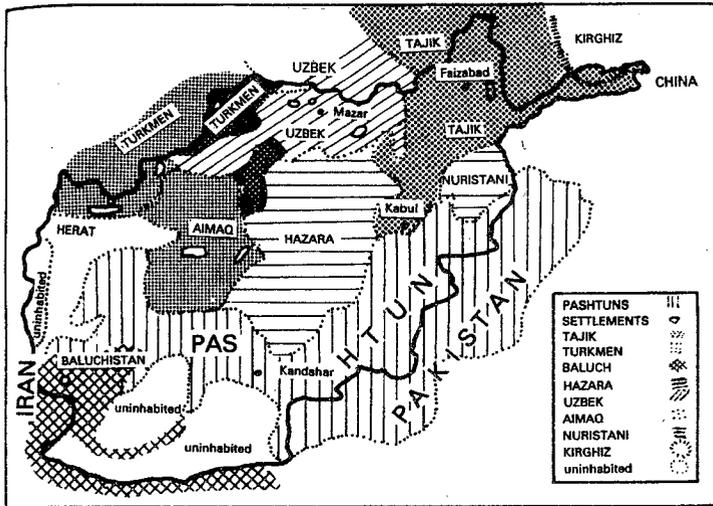
第2に、人民民主党の指導部がアフガニスタンにおける既存の根強い価値観とは極めて異質であり、その異質性をパシュトゥーン社会に受け入れさせることは容易ではなかったことである。文化人類学者のデーヴィッド・エドワードは革命政権が異質だったのは、土地改革や婦人の地位向上などを掲げたことではなく、指導者の家系だったという注目すべき指摘を行っている【David. B. Edwards, 32-34】。アマヌッラー国王は1920年代、ダウードは首相、大統領時代を通じて近代化政策を掲げ、微温的であれ土地改革もそのなかに含まれており、全く最初というわけではなかったからである。

権力の座についたハルク派はパシュトゥーンでも今まで権力から疎外されていたギルザイ部族連合体でバクディア県出身が多く【Barnett R. Rubin, 115】、今まで支配層を構成してきたパシュトゥーンのドゥッラーニー部族連合体と最も遠い存在であった。革命評議会議長(大統領)に地位についたタラキーもギルザイ系であり、貧しい半農半牧の家系出身であることが宣伝され、抑圧された階層の代表者とされた。貧しいということは神の決めた運命であると信じる風土のなかで、カーブルは若干異なるにしても農村では新鮮な価値観の転換と理解するよりも引き起こされた不安と反発の方が大きかった。人民民主党はカーブルの知識人と軍人のサークルの枠を超えておらず、農民や牧畜業者へ全く浸透していなかった。1978年11月8日付きの「カーブル・タイムズ」に掲載された副首相(当時)

ハーフィズッラー・アミンは「サウル（4月）革命は偉大な10月革命の継続である」と題する演説において、「この革命は極めて特異なものであり10月革命よりも偉大である」と述べた後、「封建的地主小作が主要な（階級）構造となっている状況で初めて起きた革命であり、軍が労働者階級の前衛として機能した」と規定した【David B. Edwards 30-31】。つまり軍人・兵士の間には支持を拡大し、その結果左翼革命が軍事クーデターの形をとって実現されたのであり、大衆的な支持を得て獲得した権力ではなかった。重要なことは、労働者階級の層が著しく薄く、農民の間にも影響力が浸透していないなかでの左翼革命が、軍のクーデターという極めて特異な形でしか実現しなかったことである。

侵攻後のソ連は内政への強力な指導力を行使した。ソ連は最高時約10万人の兵士と数千人のアドバイザーを送り込み東欧諸国も動員しつつ全面的な経済支援も行った。ソ連は侵攻直後はハルク派に比して相対的に柔軟と見られたバルチャム派のパーブラク・カールマルを表面に出して体制の立て直しをはかったが、反政府・反ソ連軍のムジャヒディーンの抵抗運動は激化し、ソ連はアフガニスタンで泥沼にはまりこんだ。年間の戦費は50億ドルにのぼった【Barnett R. Rubin, 109】。1985年2月初頭にソ連共産党書記長の座についたゴルバチョフは、アフガニスタンでの出費と負担からの脱却をはかった。1996年にはカールマルに代え、秘密警察（Khad）の責任者であったナジブッラーを担ぎ、人民民主党の政策の一層の穏健化とソ連軍撤退の条件作りを始めた。ゴルバチョフは1989年2月にソ連軍の完全撤退を実現したが、ソ連のナジブッラー政権への経済的・政治的支援は継続された。1990年6月に人民民主党は第2回大会を開き、党名をワタン（祖国）党に変えるとともに、マルクス主義・一党支配・社会主義を放棄し、イスラーム・民主主義・市場経済への支持を表明した。「4月革命」への言及もなくなった。アフガニスタンの左翼革命の実験は、ソ連の路線変更および国内の現実の前に破綻したのである。少数民族の権利も掲げたが、左翼政権はアフガニスタンを統合することにも失敗したのである。

図3 アフガニスタンと境界領域の民族別居住地



(出所) Hafeez Malik, *Soviet-Pakistan Relations and Post-Soviet Dynamics*, Macmillan, London, 1994, p.129

第5節 少数民族の政治的権利要求の高まり（ハザーラとウズベク）

1992年から1996年までの内戦期を通じてカーブル中央政府の統治機構は一層麻痺状況を露呈した。1992年4月にムジャヒディーン各派による暫定政府（モジャディディ議長）が「アフガニスタン・イスラーム国」宣言を行い、2ヶ月後の6月にはイスラーム協会（JIA）の指導者ラッバーニーに議長の座が譲られた。しかし新政府はムジャヒディーン各派の対立を抑えることができなかった。ソ連軍への抵抗ゲリラ活動に各民族がそれぞれの立場から参加したが、それを母体として新たな内戦が始まったからである。パキスタンはヒクマチアルの指導するイスラーム党を支援したがその影響力の限界が露呈し、パシュトゥーン民族の間での統一さえも達成されなかった。パシュトゥーンの間でも複数の有力ムジャヒディーン勢力の乱立があり、その過程で非パシュトゥーンの諸民族の事実上の自

治が促進され、各民族を母体とする「軍閥」も形成された。首都カーブルは戦闘に巻き込まれ大きく破壊された。周辺各国は特定の勢力を支援して内戦に介入し戦闘を一層激化させる役割を果たした。イランはマスウード（タジクでスンニ派）、イスマイールハーン（パシュトゥーン・ドゥッラーニー、スンニ派で母語はダリー語）に支援を与えるとともに、シーア派であるハザーラ内部の対立を調整し、1990年の「統一党」を結成するのに影響力を行使した。アフガニスタンの内戦状態をほぼ終息・統一化させたのが1994年に組織化された特異な宗教的政治勢力であるタリバーンであった。

これら一連のプロセスを通じて明らかになってきたのは、パシュトゥーン支配体制に抗するかたちで、少数民族を含む各民族の権利意識が強化されてきたことである。人民民主党政権は非パシュトゥーン系少数民族を閣僚に取り込んだほか、従来以上に少数民族の権利拡大を掲げた政権であり、それなりに影響を残した。特に人口の約1割を占めると見られるハザーラ、ウズベク、さらにトルクメンの各民族の動きが注目された。モンゴル系でシーア派という特異な存在であるハザーラは特に興味深い動きを見せている¹²⁾が、ここではチュルク系のウズベクについてのみ簡単に触れておきたい。いうまでもなくアフガニスタンにおける民族アイデンティティーは単純ではない。言語・宗教が民族間を交又するからである。ダリー語を母語として話すパシュトゥーン、ウズベクもあれば、パシュトゥーン語を母語とする非パシュトゥーンも無視できない比重をもつからである。人種・民族間の混血も進んでいる。

アフガニスタン内にいるウズベク人は主としてアフガン・トルケスタン（アムダリアとヒンドークシュ山脈の間）と言われる北部諸州に集中して居住しているが、そのなかには3つのグループが指摘されている。つまりシャイバーン朝（16世紀）の時期にこの地域にやってきて定住した者、ロシア革命直後のバスマチ運動の際に逃亡してきた者、1930年代の農業集団化の時期に逃亡してきた者である。しかし同一の民族集団としての意識を強めてきたのは19世紀末から20世紀初頭にかけてと見られ、さらにソ連において1924年に始まる中央アジアの民族的境界区分によってウズベキスタン共和国が形成されたことも、アフガニスタンで

のウズベク民族意識を強めるうえで寄与したと見られる。1991年のソ連解体によるウズベキスタンの完全独立は、アフガニスタンでのウズベクの民族的自覚を一層強めたと見られる。アフガン・ウズベク人の多くは移住してきた経緯からして概して反ソ的であったが、ソ連時代における中央アジアの経済的文化的発展の成果には誇りを抱くというアンビバレントな感情を抱くようになっていた¹³⁾。ウズベキスタンの政治的独立とほぼ同時に、ウズベク系のドースタム将軍の活発な動きもウズベク民族意識を高めるうえで一定の役割を果たした。1989年2月にソ連軍の完全撤退は実現されたが、ソ連がカールマルに代わって擁立したナジブッラー政権は自動的に崩壊しなかった。ソ連の経済援助の継続、ナジブッラーを支える政府軍の一定の勢力維持、イランなどの支持のためである。ドースタムは政府軍の最も有力な「ジョージャニー (Jauzjanis)¹⁴⁾」部隊を率いて首都の治安を維持していたが、1992年3月に反政府側へ寝返り、それがナジブッラー政権の内部崩壊の契機となった。ドースタムは人民民主党の中央委員までつとめておりイスラーム運動とは全く関係がなかったが、ナジブッラー政権崩壊後の新政権樹立を巡る抗争のなかで、他のムジュヒディーンと競合・協調しながら、結局新たな内戦のなかで12万人の私兵を抱える「軍閥」に化して政局転換の重要な立役者となっていく。「ジョージャニー」部隊はウズベク人が多かったにしても他の民族集団やイスマリー派、旧パルチャム派系や地域のムジャヒディーンの司令官を配下に組み入れた混成部隊であった。このウズベク将軍の行動がナジブッラー政権の崩壊というアフガニスタンの歴史に重要な役割を果たしたことが、ウズベク人に民族的自覚を与えることになった。

「軍閥」の代表の一人となったドースタムは1992年から94年には財政的にも自立した独自の支配領域を北部アフガニスタンに作り出すほどになった。アフガニスタンの連邦構想がウズベクやハザーラの側から出てきたのはこの時である。ドースタムが実効支配してきた北部地域はウズベキスタンのテルメス市に通じる交通の要衝であり、巡礼地として名高いマザーリーシャリーフ市とシベルガンの天然ガス生産地が含まれている。シベルガンの天然ガスは1967年にソ連の地質学者によって発見されたもので、生産能力は年産30億立米であった。ドースタムはウ

ズベキスタンとの国境にあるハイラートンで関税を徴収し、また通行税も徴収して独自の財源を確保し、自治の経済的基盤とした。独自通貨さえ発行した。北部の相対的安定性やウズベキスタンへのアクセスの容易さがプラスに働き、ナザリーシャーリーフには国連の事務所や各国の領事館が設置された。ドースタムはカージ（判事）を任命し、民事裁判を行わせるなど、事実上の「国家元首」であるかのように振る舞った。また直接国境を接するウズベキスタンのカーイモフ大統領との間で強固な信頼関係も構築された。ウズベキスタンはアフガニスタンおよびタジキスタン内戦のウズベキスタンへの影響を懸念しており、カーイモフ大統領にとっては世俗的傾向の強いドースタムの存在は国境の安定化という点でも有益であった。ウズベキスタン政府は公式には関与を否定しているが、ドースタム将軍が同国にとってアフガニスタンに影響力を及ぼすうえで重要なカードとなったことは否定できない。また他方ドースタムにとってもウズベキスタンの支援は強力な後ろ盾となり、独自の政治的支配力を維持するうえで重要な要素であったことは間違いない。別個の国に帰属しているということを前提に利用しあっている関係である。

しかし重要なことはウズベク自身がウズベク語を自覚的に話すようになり、文化的社会的政治的な自己主張を強めてきたことである。これまではウズベクはパシュトゥーン支配の弊害をできるだけ少なくするという受け身の防衛姿勢が目立ったと言われるが、90年代以降の内戦が状況を変えていった。しかしこの動きはウズベキスタンとの統一あるいは併合を求める方向には向かず、アフガニスタン国内での政治的発言力の強化を求める方向に向かっている。アフガニスタンの国家的枠組みを前提に少数民族が発言力を強めて来た点に、今日のアフガニスタンの国民統合のあり方が示唆されている。

2004年のアフガニスタン憲法は、イスラーム共和制を掲げ、この理念は将来とも憲法改正の対象にはならないとしつつ、この国家は「パシュトゥーン、タジク、ハザール、ウズベク、トルコマン、バルーチー、パシャーイー、ヌーリスターニー、アイマーク、アラブ、キルギス、ギジルバーシュ、グージャル、ブラーフウィーと、その他の民族から構成される」とし「アフガニスタンの国民のすべて

にアフガンという語が適用される(第4条)」「パシュトゥー語とダリー語を国家の公用語とする。大部分の人々が、ウズベク語、トルコマン語、パシャイー語、ヌーリストーン語、バルーチー語、そしてあるいは、パミル語のなかの一つを話すそれぞれの地域においては、その言語はパシュトゥー語とダリー語に加えて第3言語として公用語」とされる(第16条)。アフガニスタンの憲法においてパシュトゥー語とダリー語以外の言語が地域限定であれ、公用語の地位が与えられたのは初めてである。さらにイスラーム国家の規定のなかにスンニ派のハナフィー派に特別の地位が与えられていない点も、シーア派のハザーラの強い要求が反映されているものとして注目されるのである¹⁵⁾。

- 1) 当時、ビンラーディンはすでにサウディアラビアの国籍は剥奪されていた。
- 2) マスウードは9/11事件の3日前の9月8日にジャーナリストに装ったアルカーイダ系と見られる者の自爆攻撃で殺害された。
- 3) パシュトゥーンの間で重要な事項を決定する際招集された部族長を中心とする「伝統的」な大集会を指す。しかしローヤ・ジルガは後世の歴史の創作であるとする以下のような批判もあり、客観的な研究が必要とされている。M. Jamil Hanafi, *Editing the Past: Colonial Production of Hegemony Through the "Loya Jerga" in Afghanistan*, *Iranian Studies*, vol.37, No.2, June 2004, pp.295-322
- 4) ジハードを行う者という意味で、聖戦士とも訳される。
- 5) 外部からバターン(Pathan)とも呼ばれる。
- 6) 松井健「アフガニスタン周環道路」梅棹忠夫監修『世界民族問題事典』平凡社、1995年、44ページ
- 7) パキスタンの立場からデュアランド・ラインを国際法の視点から論じた代表的な論文としては以下のものがある。Ijaz Hussain, 'The Durand Agreement in the Light of Certain Recent International Conventions', *Verfassung und Recht in Oeberssee: Law and Politics in Africa, Asia and Latin America*, 3. Quartal 1985, pp.255-281.
- 8) FATAは7つの半自治地域に分かれており、北から、バジャウル(Bajaur)、モーマンド(Mohmand)、ハイバル(Khyber)、オラクザイ(Orakzai)、クッラム(Kurram)、北ワジーリストーン(Waziristan)、南ワジーリストーンとなっている。
- 9) デュアランド・ラインは、厳密にはパシュトゥーン以外にバルーチーの居住地域をも二つに分割してアフガニスタンとパキスタンの国境を規定する線ともなっている。

- 10) The International Herald Tribune, Dec.14, 2004
- 11) 左翼政権が崩壊する過程で、左翼政権を支持していた軍人兵士がイデオロギー的には対立していたイスラーム勢力の側に大挙して移っていったが、その際に帰属民族・部族意識が強く働いたことが指摘されている。
- 12) Najir Hussain, 'Organization of the Hazara Youth: The case of Tanzeem Naisle Nau Hazara Mughal in Quetta, Pakistan', Masako ISHII & Jacqueline A. SIAPIO (edit.,) "Between Knowledge and Commitment: Post-Conflict Peace-Building and Reconstruction in Regional Contexts, The Japan Center for Area Studies, Osaka 2004, pp.153-163
- 13) David C. Montgomery, 'The Uzbeks in two states: Soviet and Afghan policies toward an ethnic minority', William O. McCagg, Jr. & Brian D. Silver (edit.), Soviet Asian Ethnic Frontiers, Pergamon Press, New York, 1979, pp. 168-169
- 14) ジョージャン（州名）の人々の意味であり、特定の民族集団を指してはいない。
- 15) アフガニスタンの憲法（1996年まで）については、The Constitutions of Afghanistan (1923-1996), Shah M. Book, Kabul（編者・発行年不明）および2004年憲法については、鈴木均編『アフガニスタン研究基礎ノート』アジア経済研究所、2004年、167-217ページ参照。

参考文献

- Anthony Arnold, Afghanistan: The Soviet Invasion in Perspective, revised and enlarged edition, Hoover Institute Press, 1985
- Barnett R. Rubin, The Fragmentation of Afghanistan, Yale University Press, 2002
- Bhabani Sen Gupta, The Afghan Syndrome: How to live with Soviet Power, Vikas Publishing House, New Delhi, 1982
- David. B. Edwards, Before Taliban Genealogies of the Afghan Jihad, Columbia Univ. Press, 2002
- F. Engels 「アフガニスタン」『マルクス・エンゲルス全集第14巻』大月書店、1964年、69-78頁
- F. M. Bailey, Mission to Tashkent, Oxford University Press, 1992
- Robert O. Freedman, Moscow and the Middle East, Cambridge University Press, 1991
- John C. Griffiths, Afghanistan—Key to a Continent, Andre Deutsch Ltd., London, 1981

- Peter Hopkirk, *The Great Game on secret service in high Asia*, Oxford University Press, 1990
- Louis Dupree, *Afghanistan*, Princeton University Press, 1980
- Hafeez Malik, *Soviet-Pakistan Relations and Post-Soviet Dynamics*, Macmillan, London, 1994
- S. Fida. Yunas (edit.), *Special Issue on the Durand Line Border Agreement 1893, Area*, Study Centre (Russia, China & Central Asia), Peshawar, 2003
- Salman Haidar (edit.), *The Afghan War and its Geopolitical Implications for India*, Jamia Millia Islamia, New Delhi, 2004
- Selig S. Harrison, In *Afghanistan's Shadow : Baluch Nationalism and Soviet Temptations*, Carnegie Endowment for International Peace, 1981
- S. Iftikhar Hussain, *Some major Pukhtoon Tribes along Pak-Afghan border*, Area Study Centre (Russia, China & Central Asia), Peshawar, 2000
- William Maley, *The Afghanistan Wars*, Palgrave Macmillan, 2002
- M. S. Siddiqi, *Afghanistan Today*, Area Study Centre (Central Asia), University of Peshawar, Peshawar, 1987
- Sreedhar Mahendra Ved, *Afghan Buzkashi : Power Games and Gamesmen*, Vol.1 & Vol.2, Wordsmiths, Delhi, 2000
- The Constitutions of Afghanistan (1923-1996)*, Shah M. Book, Kabul (編者・発行年不明)
- 鈴木均編『アフガニスタン研究基礎ノート』アジア経済研究所, 2004年
- 川端清隆『アフガニスタン：国連和平活動と地域紛争』みすず書房, 2002年
- (一橋大学大学院経済学研究科教授)